様式第７　取得財産等管理台帳

補助事業者名：

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価(円)(税抜き) | 金額(円)(税抜き) | 取得年月日 | 保管場所および設置場所(所在地) | 耐用年数(処分制限期間) | 取得財産等分類(注7) | 類型･種類(注8) | 備考(補助金の額等(注4､9)) |
| 機械・装置・工具・器具 |  |  |  |  |  |  |  | ｢50万円以上の機械装置等を活用した試作品の場合｣(注7-1) |  |  |
| 機械・装置・工具・器具 |  |  |  |  |  |  |  | ｢50万円以上の設備投資の場合｣(注7-2) |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合）※小規模型「試作開発等」のみ記載 |  |  |  |  |  | 　 | 　 | 　 |  |  |
| 試作開発の成果（試作品等）※効用の増加を含む(注6) |  |  |  |  |  |  |  | ｢機械（試作品）自体を作成するにあたり50万円以上要した場合｣(注7-3) |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第１８条第１項に定める処分制限額（単価５０万円（税抜き））以上の財産とします。

（注２）「区分」は、機械・装置、工具・器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果とします。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

（注４）試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品等ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・供与先を記入し、備考欄に日付、試作品等相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第１１参照）の番号（どの試作品等に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。

（注５）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注６）効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した機械装置費、原材料費、外注加工費、委託費等の購入価格の合計が５０万円（税抜き）以上となる場合のことです。

（注７-1）「50万円以上の機械装置等を活用した試作品の場合」の機械・装置・工具・器具により事業化段階に達した場合、「様式第12　成果活用型生産転用の申請書」を提出してください。

（注７-2）「50万円以上の設備投資の場合」の機械・装置・工具・器具を利用した生産活動にあたっては、「様式12-2　取得財産の処分届出書（設備投資用）」を提出してください。

（注７-3）「機械（試作品）自体を作成するにあたり50万円以上要した場合」の試作開発の成果（試作品等）を生産転用することはできません。

（注８）機械装置等の活用分野として、ロボット、情報家電、自動車、医療・バイオ、産業機械、環境・エネルギー、航空宇宙、半導体、構造物、光学機器、鉄鋼、衣料生活資材、印刷情報記録、食料品、化学工業、その他、の１６項目からお選びください。

（注９）「試作開発の成果（試作品等）」には、構成要素として利用した機械装置費、原材料費、外注加工費、委託費等の費目について、管理№及び補助対象経費の内訳を記載してください。

（注10）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。